

## 令和7年度 第1回秋田県社会教育委員の会議 記録

- 1 日 時：令和7年6月6日（金） 13時30分から15時まで
- 2 場 所：秋田地方総合庁舎 6階 総610会議室
- 3 出席者：委員6名、事務局6名
- 4 次第
  - (1) 開会
  - (2) 説明・協議
    - 【説明】①令和5年度・6年度秋田県社会教育委員の会議による提言書及び概要版について
    - ②令和7年度秋田県の生涯学習・社会教育の重点施策について
    - 【協議】③令和7年度・8年度の提言に向けて
    - ④その他
  - (3) その他
- 5 配付資料
  - ・秋田県社会教育委員名簿
  - ・【説明】用資料
  - ・令和5年度・6年度秋田県社会教育委員の会議による提言書
  - ・令和5年度・6年度秋田県社会教育委員の会議による提言書（概要版）

～議事録要旨～

### [4 説明・協議]

- ①令和5年度・6年度秋田県社会教育委員の会議による提言書及び概要版について
  - └ 3月に実施した提言書手交時の様子について報告
  - └ 提言書の概要版の内容と使用方法について説明
- ②令和7年度秋田県の生涯学習・社会教育の重点施策について
  - 【質疑応答】 <○：委員の意見、●：委員の質問、└事務局回答>
  - I. 体験活動について
    - 体験活動に遊びの要素を取り入れることを提案したい。
    - 行政においても、遊びを取り入れた事業の展開を検討し、その先に読書活動、博物館、美術館への興味関心を喚起するよう連携を図るべきである。
    - 学びと遊びを同列に捉える取り組みが重要である。
  - II. 読書について
    - なぜ読書が必要なのかを明確に説明できる大人が少ない現状である。大人が読書を楽しんでいないと、子どもたちに読書を勧めるのは難しい。

- 子どもから大人まで、読書の導入として絵本を推奨したい。
- 若年層が重視する“コスパ”や“タイパ”を求める傾向がある。自分が興味ある活動以外の時間に、読書の価値を落とし込む方法を模索すべきである。
- 近年、TikTokでの読書に関する投稿が増加している。しかし、行政職員がTikTokを活用して読書を推進している事例はほとんど見られない。全国でも珍しく読書に関する条例を設けていることを知らない県民が多い中で、秋田県の行政職員がTikTokで発信することに面白さがある。秋田県として新たな取組に挑戦することを提案したい。
- SNSで本の紹介をするアカウントが増えており、書店のポップのような役割を果たしている。Instagramなども読書のきっかけ作りに有効である。行政職員も、自身が有益だと感じる情報や、楽しいと思えることを発信していくべきである。

### Ⅲ. 美術館の特別展について

- SNSで話題になっていたものが実際に身近に見られることは喜ばしい。今後の企画に期待する。

### Ⅳ. 博物館について

- 秋田県立博物館が無料で利用できるのは全国でも稀有な例であり、今後の展示のさらなる充実を期待する。

### Ⅴ. メタバースについて

- メタバースの展示が県北、中央、県南の順に利用できるようになるのか。
- └すでに、近代美術館の展示室がメタバース空間で鑑賞できるようになっており、ホームページからダウンロードすることでどこからでもアクセス可能である。

### Ⅵ. 学びを通じた地域づくりプラットフォーム構築事業について

- これまでも時代に応じた多様な方策がとられてきたが、人口減少は人材の確保などあらゆる取り組みにおいて大きな影響を与える。
- 障害者の学校卒業後の余暇活動を含む学びを支援する取り組みを行っている。その際、「障害者のため」という意識ではなく、一人の人間として当たり前前の活動を共に楽しむことを重視し、募集の際も「障害者の～」という表現を避けている。
- eスポーツを講座で実施したところ、多数の参加があった。
- コンソーシアムは組めていないものの、地域の企業や団体に対して直接出向いて説明を行っている。一緒に参加して体験してもらうことが協力につながると伝えている。行動を起こさなければ、学びを通じた地域づくりや

人とのつながりの機会は生まれにくい。周知だけでなく、アンサーバックまで得て初めて事業が完了すると考えている。

○何かしら実施する際には予算が伴うが、知恵と技術を駆使すれば対応できることもある。

●eポートフォリオの発信方法についてどのようにするのか。

└県のホームページを活用し、実践事例を紹介していく。

●地域課題を支援していく今後の設計についてどのように考えているか。

└今年度はスタートの年であり、県で課題を設定するとともに、コンソーシアムの運営を主導する。その後は、市町村のテーマを把握しつつ、共通のテーマを持つ地域をつなぐ形でコンソーシアムを形成していく。最終的には各市町村がテーマに応じて自走できることを目指すが、県は横展開を主導する役割を担っていく。

---

## VII. 協議事項

- ・少子化の加速が進む中、学校を核とした地域づくりなど、地域を巻き込んだ形で推進していく必要がある。保護者は学校行事には参加するものの、地域の行事への参加は少ない傾向にあるため、連携からさらに一体となって進めていくという意識をもって取り組んでいく必要がある。
- ・ニュースポーツ（例：ポッチャ、モルックなど）の創出と充実。
- ・SNS発信の充実。
- ・みんなが集まる機会や場所の創出。例えば、ふるさと検定や漢字検定のような学びの機会や場を設けることは、リスクリングにもつながる。
- ・ICT機器の使い方講座の工夫。市町村の情報や防災情報の取得方法など、生活に直結した内容がよい。スマートフォン教室は、子どもから大人まで必要とされている。
- ・「自分たちでできる人」を育てるため、主体的な学びを創出するため、イベントや講座の開催方法に関する講座を開設する。
- ・講座への参加者が、次回は講座の講師となるようなシステムを県では構築してほしい。人材の確保・育成からさらに一歩進んだ取り組みをしてもらいたい。